



# なが おか 市議会だより

229号  
2023.11.1  
編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画中継を配信中→<https://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/>

## ○常任委員会○

長岡市議会では「総務」「文教福祉」「産業市民」「建設」の四つの常任委員会が設置されており、議員はいずれか一つに所属します。常任委員会では、本会議の付託を受けてその部門に属する議案を審査するほか、委員会の所管事項に関する質問を市長や関係機関に対して行います。9月定例会における所管事項に関する質問は5ページをご覧ください。

### 総務委員会

地方創生推進部、DX推進部、総務部、財務部、危機管理防災本部、原子力安全対策室、地域振興戦略部などに関連する事項を審査



(後列左から)衣川 広志委員 池田 和幸委員 中村 耕一委員 五十嵐良一委員 加藤 尚登議長  
(前列左から)丸山 勝総委員 笠井 則雄副委員長 田中 茂樹委員長 関 貴志委員 松井 一男委員

※議長は委員外

### 文教福祉委員会

福祉保健部および教育委員会に関連する事項を審査



(後列左から)高橋 美里委員 山田 省吾委員 服部 耕一委員 波多 恵理委員  
(前列左から)酒井 正春委員 池田 明弘委員長 大竹 雅春副委員長 桑原 望委員

### 産業市民委員会

市民協働推進部、環境部、商工部、観光・交流部、農林水産部、消防本部などに関連する事項を審査



(後列左から)長坂 将志委員 笠井 綾華委員 大淵 正文委員 ニツ家 和樹委員  
(前列左から)藤井 達徳委員 豊田 朗委員長 松野 憲一郎副委員長 関 正史委員

### 建設委員会

都市整備部、中心市街地整備室、土木部、水道局に関連する事項を審査



(後列左から)金子 陽奈子委員 関 充夫委員 丸山 広司委員 三澤 寛人委員  
(前列左から)五井 文雄委員 多田 光輝委員長 神林 克彦副委員長 水科 三郎委員

## 令和4年度決算を認定

9月定例会最終日に、令和4年度一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計の決算は、いずれも全会一致で認定されました。

詳しくは5ページをご覧ください。



令和4年度一般会計・特別会計等の決算を全会一致で認定

### <目次>

補正予算の概要	1
一般質問	2
令和4年度決算を認定、常任委員会の所管事項に関する質問	5
会派別議案賛否一覧表、市議会の活動状況	6

## 補正予算を可決

**9月定例会で審議しました**  
9月定例会は9月5日から25日までの21日間の会期で行われ、令和5年度一般会計補正予算など市長提出議案20件を審議しました。  
議案の審議結果は、6ページの「会派別議案賛否一覧表」をご覧ください。

・米百俵ブレイスミライエ長岡関係経費	716万9千円
・まち・ひと・しごと創生基金積立金	907万4千円
・バスケによるまちづくり推進事業費	239万7千円
・医療施設整備資金貸付(ふるさと融資)事業費	1600万円
・中央図書館改修事業費	1589万1千円
・農地維持支援事業費	966万5千円
・粗飼料高騰対策支援金	1660万8千円
・(畜産振興事業費・闘牛推進事業費)	3億7316万4千円
・国・県支出金精算返還金	ほか





笠井 則雄 (共産党市議員)

児童虐待について

本市における児童虐待の対応件数および早期発見等に向けた取り組みについて伺う。

本市が対応した児童虐待の件数については、令和2年度91件、3年度108件、4年度114件と微増傾向にある。児童虐待の早期発見および早期対応のための取り組みとして、気づきのポイントや通告先を明記したリーフレットを妊娠期の子育て支援者用と保育園・幼稚園用、職員用に分けて作成、配布している。そのほか、保育園では虐待対応マニュアルに基づき、登園時から子どもと保護者の表情や会話に気を配り、また学校においても教職員が対話や連絡帳等を通じて変

化に気づくよう観察するなど、迅速な対応につなげている。また、虐待を認知した際には、保育園、学校いずれも、教育委員会への報告とともに、速やかに通告窓口へ連絡している。

医療的ケア児の支援について

令和4年4月に新潟県が本市に設置した医療的ケア児支援センターの概要について伺う。

令和3年9月施行の医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律に基づき、県は社会福祉法人長岡福祉協会に委託して新潟県医療的ケア児支援センターゆい・にじいろを長岡療育園内に設置した。本施設を医療的ケア児に対する支援拠点として、家族等からの総合相談窓口の設置や市町村への研修および連携体制の構築支援を行っている。

●その他の質問  
・ヤングケアラー支援について  
・養育費問題について



五十嵐 良一 (長岡令和クラブ)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

国の原子力総合防災訓練の課題が未解決な中で実施されることに対する市の見解を伺う。

国は、今年度の原子力総合防災訓練を、柏崎刈羽原発で秋頃に実施するとし、県も国の原子力防災訓練と一体となって新潟県原子力防災訓練を行うと発表した。訓練内容の詳細は、国と県で調整中であると聞いており、このような避難の実効性向上への取り組みは、防災の備えとして必要であると考えている。市も本訓練に参加し、国・県関係機関と連携して原子力防災の充実、強化に取り組んでいく。また、訓練により明

観光施策等の戦略的な推進について

総花的ではなく全庁的に共有した観光施策が必要だと考えるが、市の考えを伺う。

観光産業は、裾野の広い産業であるため、観光振興の推進に当たっては、市内の連携に加え、観光事業者だけではなくさまざまな団体や企業との異業種間連携が重要である。今年8月、撰田屋・宮内地区において、産・官・学・金・民で構成する醸造・発酵のまちづくり協議会設立準備会を立ち上げた。また、山古志農泊推進協議会や市内関係部署と連携し、地域の宝を活用した体験コンテンツの制作にも取り組んでいる。今後も引き続き各地域の強みや特性に応じて市内関係部署や関係団体、企業と連携を図りながら、効率的かつ効果的に外からの誘客を図ること、持続可能な観光振興に官民一体で取り組んでいく。



二ツ家 和樹 (市民クラブ)

信濃川の整備計画と利活用のための環境整備について

信濃川河道内の雑木や堆積土砂が河川に与える影響について伺う。

河道内の堆積物は豪雨時下能力の低下、水位上昇を招く恐れがある。特に大木化した樹木は、橋脚に引っかかることで橋りょう自体の損傷などが懸念され、これらの除去は信濃川の治水安全上、大変重要であると認識している。中流域の7市町で構成する信濃川改修期同盟会としても、堆積土砂の撤去や樹木の伐採などの事業推進を国に強く要望している。

河川空間の活用

河川空間の活用は、本市にとって良い効果を得ることができると考えるが、国土交通省が推奨する河川空間のオープン化について、その制度内容と今後の展開を伺う。

河川空間のオープン化は、これまで地方公共団体等公的なものに限って認めていた河川敷内の占用を緩和し、民間活動等を可能とした制度である。その要件として、治水上および利水上の支障がなく、占用区域や施設、その占有主体などについて河川管理者や地域関係者で合意形成を図り、都市・地域再生等利用区域の指定を受けなければならない。信濃川右岸の河川敷は、地域の更なるにぎわいの創出が期待できるポテンシャルの高い場所と評価している。来年度、信濃地区の堤防上に河川防災ステーションが完成予定であり、災害時の水防活動拠点、休憩や地域交流の場としての利用を検討していることから、その実績や利用者ニーズを踏まえながら、周辺河川敷の在り方についても引き続き研究していきたい。



池田 明弘 (長岡市公明党)

地球沸騰の時代における熱中症対策について

熱中症対策の必需品とされるエアコンが設置できない窮世帯へのエアコン設置等に対する助成金の導入を検討すべきと考えるが、市の考えを伺う。

扶助費によるエアコン設置が認められていない平成29年度以前からの生活保護受給世帯については、社会福祉協議会の生活福祉資金を活用した設置を促している。また、その他の生活困窮世帯については、健康面で配慮が必要な世帯の見守りを関係機関と連携して行っており、さらにその中でも経済的に困窮している場合は、生活保護相談につなげるなど連携を図っている。

学校へのエアコン設置について

特別教室へのエアコン設置について、市立小・中学校の設置率は現在43.7%となっている。今後、令和3年度から計画的に整備を進めている使用頻度の高い理科室および音楽室について、エアコン設置を進めていく。体育館にエアコンを設置する場合は、断熱性能を向上させるための工事が必要となる。そのため、国の考えを聞くなどした上で、必要に応じて国に補助金の拡充を要望し、また近隣市町村の方針等を注視しながら、ソフト、ハードを含めたさまざまな方法について研究を進めていく。



衣川 広志 (無所属)

能率的で透明性の高い行政運営について

長岡版総合戦略で掲げる志の応援(プラス)は、若者を変えていこうという考えが読み取れる。若者ではなく、大人が変わる必要があるが、そのための戦略やプランを策定する必要がありと考えるが、市の見解を伺う。

志の応援は、若者や子どもたちが社会をつくる重要な構成員として尊重されることを前提に、若者が愛着や誇りに対する体験を重ねることへの応援の姿勢と、将来を見据えた考え方を大切にしていくという理念を示すものである。その中でも、故郷への愛着や誇りを持つことが、若者や子どもたちが将来に向け、自己肯定感を高めていくための重要な要

安定的な財政運営について

投資活動の促進や個人の消費を喚起し、安定的な経済成長による税収増を目指すことで安定的な財政運営を実現すべきと考えるが、市の見解を伺う。

民間投資等を促す方法は、独自減税だけではないと考える。加えて減税相当分だけの納税者の可処分所得が増えることと市の経済が持続的に成長することが密接に結びつく確認もない。このことから、行政では確認がないまま減税を実施することはできないと考える。仮に独自減税を実施する場合、その前に本市の実情に照らした丁寧で多方面からの議論を慎重かつ幅広く行うことが重要である。



服部 耕一 (共産党市議員)

国民健康保険について

令和4年度から実施している子どもの保険料の均等割軽減制度は、子育て世帯の負担軽減策としては不十分であると考える。市としても子どもの均等割の更なる削減を国に求めるべきと考えるが、市の考えを伺う。

市では、対象年齢や軽減割合の拡大など、制度の拡充について全国市長会を通じ、国に要望している。今後も国の動向を注視しながら、継続して要望していきたいと考えている。

マイナ保険証について

マイナ保険証を持たない方に対する資格確認書の発行について、市の認識を伺う。また、国に対し、令和6年秋のマイ

ナ保険証移行の中止や延期を求めるときと考えるが、市の考えを伺う。

国は、当初資格確認書を本人申請によるものとしていたが、健康保険を利用できない方が出ないよう、市町村や健康保険組合などの保険者が職権で交付する方針に転換した。まだ制度全体の詳細が示されていないため、引き続き国の動きに注目しながら、市への影響を見極めていく。

マイナ保険証への移行は、良質な医療の迅速な提供や業務の効率化につながることを認識しているが、世論調査等で、現行の保険証を廃止することの延期や撤回を求める声が多く寄せられていることも承知している。国が資格確認書やマイナンバーカードの申請等の対策を講じているため、現時点では、国に中止や延期を求める予定はないが、引き続き国の動向を注視しながら、適切に対応していきたいと考えている。

●その他の質問  
・柏崎刈羽原発の再稼働問題について





神林 克彦 (長岡令和クラブ)

### 令和4年12月の雪害から見た諸課題について

**問** 雪害に対する地縁団体等との連携について、恒常的な協力体制を早急に検討すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

**答** これまで小型除雪機の無償貸与制度や除雪機燃料費補助制度により町内会などの団体を支援する形で連携を図ってきた。今年度、本市が貸与する小型除雪機により除雪に取り組み組織は、73団体であり、74台の小型除雪機が稼働予定となっている。昨今の降雪状況を踏まえ、関係する団体にアンケート調査やヒアリングを行い、除雪の実態やニーズを把握し、時代に即したより良い制度になるよう検討を進め、補助による除雪体制を充実させていきたい。

**問** 道路状況や除雪に配慮が必要な箇所等、地域の要望や特性を普段から情報共有すべきと考えるが、本市の見解を伺う。

**答** 除雪シーズン前に町内会や学校からの要望を受け、行政や除雪業者などが参加する除雪会議等で情報共有を図っている。昨冬の大雪を踏まえ、例年よりも早い時期に、さまざまな方法で除雪に関する情報収集と共有に努めていきたいと考えている。また、ロータリ除雪車の柔軟な活用など、地域の実情に即した除雪体制について検討したい。さらに、今冬から導入する除雪稼働管理システムにより、除雪車の位置情報を除雪業者への指示や現場対応につなげることで、早期の通行確保にも取り組んでいく。



関 充夫 (長岡令和クラブ)

### 今後の支所地域の地域振興について

**問** 今後、支所の産業建設課の廃止を進めるに当たり、地域のイベントや行事の存続に對して、どのような支援体制を考えているのか伺う。

**答** 地域の振興と密接に関わる地域のイベントや行事の支援については、地域の活性化に欠かせないため、これまでどおり支所が行う。業務は地域振興・市民生活課が担当し、業務量に同じ適正な人員の配置に加え、必要に応じて本庁や地域事務所からの支援も行う。担い手が減る中、地域の宝である伝統行事や地域のイベントを今後も維持していくために、実施主体である地域住民の声も聞きながら必要な支援を行っていく。



桑原 望 (無所属)

### 長岡市のいじめの対応について

**問** 本市における小学校のいじめの認知件数は、県と比較して5分の1以下、全国平均と比較して半分以下と大変少ないが、その原因について市の見解を伺う。

**答** 新型コロナウイルスの影響によるリモート授業や友達と関わる機会の減少が、令和2年度、3年度の認知件数の少なさに繋がったと考えている。一方で、対面での授業や友達と関わる機会が回復した4年度には数が増えていると認識している。市としては、国や県と比較した際の数値の差を大きな課題として

ては捉えておらず、いじめを見逃すことなく、しっかりと子ども同士のトラブル等を含め把握して対応することが大切だと認識している。引き続き、積極的な認知に努め、見逃しがないように各学校に働きかけをしていく。

### 児童クラブにおける食事の提供について

**問** 長期休業時の食事の提供について、児童クラブの現状や保護者の声に対する市の認識を伺う。

**答** 長期休業時は、子どもたちの滞在時間が非常に長く、職員は通常以上に見守りに注力する必要がある。また食事提供にさまざまな課題があるため、本市が運営する児童クラブでは、食事の提供は行わずに、家庭からの弁当持参をお願いしている。保護者からは、弁当作りが大変だという声を数件確認しているが、強い要望はいただいていない。



笠井 綾華 (無所属)

### 除雪支援について

**問** 妊娠期や産後期における除雪作業に関する注意喚起や体の使い方を広く周知すべきと考えるが、市の認識を伺う。

**答** 妊婦の除雪作業は、体への負担が大きく、心身のトラブルにもつながる危険性があるため、その注意喚起の重要性は認識している。市としては、母子手帳を窓口で交付する際に、子育てガイドを活用し、妊娠期や産後期の注意点を本人や支援者の方に説明しているほか、長岡市助産師会と連携して、新生児訪問の際に相談対応や助言を行っている。地域全体で子どもを育む長岡市を目指して、今後も市民に向けて意識

体である地域住民の声も聞きながら必要な支援を行っていく。**問** 事務拠点体制を北部以外の支所地域に広げていく前にまず検証を行い、地域や議会へ報告すべきと考えるが、今後の進め方について伺う。

**答** 今年6月に開設した北部地域事務所では、その運用において生じた課題に対し、支所と本庁が連携して迅速に対応するなど、日々の業務の中で検証を積み重ねながら改善に取り組んでいる。その結果については、今後地域や議会に説明し、意見を聞きながら来年度の事務拠点体制の取り組みにつなげていく。冬の運用については、融雪後に振り返りを行い、検証する。

**問** 支所の窓口における各種手続きや相談、災害対応等は、地域住民や事業者への聞き取りを行い、運用上の支障や適切なサービス提供の実施の観点で点検を行いながら改善を図っていく。**●その他の質問** 財政状況について



長坂 将志 (共産党市議員)

### 長岡市小国診療所の存続と指定管理者制度導入について

**問** 指定管理者制度導入に向けた準備を進める中においても、市が責任をもって小国診療所を維持し、医療提供体制の強化を図るべきと考えるが、市の基本姿勢について伺う。

**答** 小国地域において、将来にわたり安定した医療提供体制を維持するために、今後も市が診療所の存続に関わりながら、小国地域の医療をしっかりと守っていきたくと考える。**問** 指定管理者制度の導入理由と導入による安定した医療体制の提供や新たな住民サービスの展開について、市の認識を伺う。また、指定管理者選定における市の方針と求める事業提案内容について、市の考えを伺う。



高橋 美里 (無所属)

### 障害者雇用の推進について

**問** 本市福祉課内に設けられている障害者ワークステーションの運営目的、役割等について伺う。

**答** 障害者ワークステーションは、市が率先して障害者を雇用し、市職員の障害者に対する理解や認識を深め、内部事務に係るマンパワーを補強し、障害者は必要なスキルや知識を在職中に習得することで、一般企業等への就職につなげていくことを目的としている。また、社会人として必要なコミュニケーション能力やビジネスマナーはもとより、働くことで誰かの役に立っているという実感を身に付けてもらいたいという思いで運営をしている。

**問** 市が率先して、バランスの良い障害者雇用を推進していく必要があると考えるが、今後の市の方針と受け入れ体制について伺う。

**答** 本市では、身体障害者に比べ、精神・知的障害者の採用が少ない現実がある。障害区分にかかわらず、バランスよく雇用機会を作り、障害者雇用を推進していくことは本市の役割であり、民間企業も含めた取り組みが進むよう努力していきたい。今後は障害特性に配慮した勤務体制の整備や、障害者本人と受け入れ側双方の相談体制の確保等の課題解決に取り組むことで、働く環境や受け入れ体制の整備に努めていく。本市は、誰もが健やかで元気に、安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指している。引き続き関係団体との連携を図りながら、官民挙げて取り組みを進め、いじめや差別のない社会の実現、誰もが自分の能力に応じて生き生きと働ける社会を作っていく。





波多 恵理 (市民クラブ)

包摂的成長に添った政策について

問 大人が安心して働き、暮らせる長岡を創ることは、子どもたちにとっても重要な課題と考えるが、働き方改革に対する市の認識を伺う。

答 市では、誰もが安心して働ける魅力ある職場環境を整備するため、平成29年度に創設した、ながおか働き方プラス応援プロジェクトにより企業の働き方改革への主体的な取り組みを支援してきた。今年度は、働き方改革を一層後押しするため、企業の優れた活動を表彰するはたプラチナ賞を創設して長岡のロールモデルとなる取り組みを公表することで、

他企業への波及を促進していく予定である。今後も、子育てに優しい職場の環境づくりや働き方改革に向け努力をする企業に対し、長岡商工会議所やハローワーク等と連携して全面的に支援をしていく。そして、子育て中の方も含めて、就業を希望する全ての方のライフステージに合わせた多様な働き方が選択できる環境を整えていく。

長岡市の文化振興策について

問 部活動地域移行の成功が本市における文化芸術活動に対してより良い影響を与えたと考えるが、市の認識を伺う。

答 部活動の地域移行により、地域の指導者育成や世代間交流などを通して、子どもたちと活動に関わる多くの市民のスポーツ・文化芸術活動が活性化し、結果として地域のにぎわいやコミュニティづくり等の課題も含めて、さまざまな面で良い影響につながることが期待できるため、相乗効果が生まれるよう努めていく。



中村 耕一 (長岡市公明党)

アフターコロナの長岡市の観光政策について

問 新しい長岡の魅力な観光資源を新たに官民連携で創る必要があると考えるが、市の考えを伺う。

答 本市の観光コンテンツ不足には問題意識を持っており、官民を挙げて新しいコンテンツを創ることで、長岡の観光を新たな段階に乗せたいと考えている。観光づくりの取り組みとして、撰田屋・宮内地区では、今年8月に将来にわたり持続可能な稼ぐ観光について検討する醸造・発酵のまちづくり協議会設立準備会が立ち上がった。同準備会は、産・官・学・民の地域の多様な主体のほか、連携を模索する蓬平・



大竹 雅春 (市民クラブ)

洪水時の避難計画及び避難行動について

問 地域の防災活動を活性化させるためには、多様な支援が必要と考えるが、自主防災会の現状および具体的な取り組みについて伺う。

答 当市の自主防災会結成率は、県や全国平均を上回る90%を超える高い水準を維持している。具体的な取り組みとして、市と中越防災安全推進機構が開催する中越市民防災安全大会での防災リーダーの育成や、防災活動への講師派遣等により自主防災活動の活性化と住民の防災意識、知識の向上を図っている。また、自主防災会の活動に対して助成金制度

を設けるなど地域の防災活動をさまざまな面から支援している。問 災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者に関する個別避難計画を令和7年までに作成することが努力義務化された。本市の取り組み状況について伺う。

答 個別避難計画の作成については、危機管理防災本部と福祉保健部でプロジェクトチームを立ち上げ、準備を進めている。今年8月に、個別避難計画を作成するために必要な管理システムの事業者選定を行い、今年度の導入を予定している。また、市内3カ所をモデル地区として地域や福祉専門職と協力して計画作成に着手し、令和6年度以降順次拡大していく予定である。計画作成において、支援者の確保を進めていくために、支援者の保険に関する取り扱いや企業、各種団体との連携について、各関係部局と研究している。



藤井 達徳 (長岡市公明党)

带状疱疹の現状とワクチン接種の公費助成について

問 後遺症に苦しむ市民の声に応え、本市としても带状疱疹の予防ワクチン接種の公費助成を実現すべきと考えるが、今後の対応について市の見解を伺う。

答 带状疱疹については、80歳までに3人に1人が罹患するとも言われており、重症化による痛みや後遺症に苦しむ方も多く、任意のワクチン接種費用も高額であると認識している。市としては、予防接種法上の定期接種に位置付け、接種費用の一部を国が負担すべきと考えており、引き続き国の動向を注視していく。



大淵 正文 (市民クラブ)

気候変動に対応した農業について

問 今夏の渇水や高温による農林水産物の被害状況および被害に対する対策について伺う。

答 今年7月後半以降の記録的な猛暑と少雨に伴う水不足により、農業と養殖業に大きな影響が出ている。中山間地域を中心とした天水田や用水の末端等において、農地のひび割れや稲等の枯れ、生育不良が発生するなど、現在約80ヘクタールの被害を把握している。また、枝豆等の園芸作物や秋冬野菜、養殖においても被害が出ている。これらを踏まえ、市では渇水対策の第1弾として、ポンプの購入

等かん水に係る費用を緊急的に支援し、次に第2弾として、ひび割れた農地等の復旧に掛かる費用への支援を実施している。今後収穫が進む中で、水不足等による収穫量の減少と品質の低下が懸念されるため、国や県の動向を注視しながら、関係機関と連携し、農業者等が安心して事業を継続できる対策に取り組んでいく。

問 米どころ長岡として、今後も懸念される気候変動に対応した強い農業を実現するための取り組みを伺う。

答 長岡産米は市場価値も高くなり、気候変動のリスクに対応した上で、品質、収穫量、ブランド等の産地力を将来にわたり維持していくことが重要だと考えている。市としては、気候に左右されない次世代園芸施設による複合化の提案や、IoTセンサーによる水管理システムの普及等、県や関係機関、農業者と一体となったさまざまな取り組みを推進していく。



池田 和幸 (市民クラブ)

米百俵ブレイス東館の建設工事について

問 本体建設工事の入札が過去3回いずれも不調に終わっているが、入札不調の原因と再開発事業全体への影響について、市の認識を伺う。

答 入札不調については、現建築資材の物価動向や、建築需要の高まりと労働力不足の状況等、複数の視点から総合的に検証を進めている。市内のほかの事業においても、また全国的にも同様に入札不調が発生しており、現時点では複数の要因と状況が重なり合った結果と推察している。再開発事業全体への影響として

は、本体工事の発注の遅れにより、事業全体の遅延が想定される。また、工事着工に至るまでの期間の事業地の維持費や、関係権利者に対する補償費等の追加経費が最終的に整備後の床価格に反映されることも課題と認識している。そのため、まずは早急に原因を究明して、できるだけ早期の発注につなげたいと考えている。

問 地域経済の発展のためにも、市内業者の受注機会を確保することが今後も必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 本工事については、長岡商工会議所等市内4団体からの要望により、市内に本社のある建設業者での特定共同企業体による入札参加や工種を4分割するなど、市内業者の参画機会に最大限配慮し、1回目の入札を執行した。市の発注工事では、これまでにも市内業者の受注機会確保に取り組みできており、引き続き市内業者の受注機会確保に努力していく。



# 令和4年度決算を認定

## 決算審査特別委員会で審査しました

9月定例会において決算審査特別委員会を設置し、9月19日から21日までの3日間にわたり、令和4年度の予算が適正かつ効果的に執行されたかどうか審査しました。  
審査の結果、一般会計・特別会計・下水道事業会計・水道事業会計・簡易水道事業会計の決算は、いずれも認定されました。

<決算審査特別委員会委員> (◎委員長 ○副委員長)

- |        |        |       |       |
|--------|--------|-------|-------|
| ◎松井 一男 | ○五十嵐良一 | 波多 恵理 | 二ツ家和樹 |
| 豊田 朗   | 服部 耕一  | 池田 和幸 | 丸山 広司 |
| 中村 耕一  | 関 充夫   | 関 正史  | 桑原 望  |
| 水科 三郎  | 藤井 達徳  | 関 貴志  | 笠井 則雄 |
| 酒井 正春  |        |       |       |

区分	歳入	歳出
一般会計	1,487億6,681万2千円 (対前年比1.4%増)	1,416億6,018万8千円 (対前年比1.3%増)
特別会計 下水道事業会計 水道事業会計 簡易水道事業会計	778億5,877万3千円 (対前年比0.2%増)	826億2,481万5千円 (対前年比0.7%増)



決算審査特別委員会の様子

## 一般会計決算に対する各会派の意見・評価

### 賛成

#### 市民クラブ

令和4年度決算は、実質収支黒字額が62億6,000万円となり、前年度に引き続き、健全な行財政運営が行われたことが伺える。また、ウイルス禍の収束の兆しが見える中、本市は「選ばれるまち長岡」を目指し、市民の安心・安全を守り、生活の向上を図る施策を行ってきた。特に、市民生活に大きく影響を与えている物価高騰に対する支援策やウイルス禍からの回復を目的とした地域経済支援の取り組みは高く評価する。  
今後も市民生活向上への施策展開と持続可能な行財政運営に努めることを期待し、本決算の認定に賛成する。

### 賛成

#### 長岡令和クラブ

令和4年度決算の認定に賛成する。しかし、次の3点について意見を付記する。まず、執行残が多かったことから、社会情勢の変化や現場の実態を踏まえた見通しで予算策定がされていたのか疑問に感じる。次に、多数の経常収支の黒字を生みながら経常収支比率や財政力指数が悪化しており、財政運営の硬直化につながらないよう留意する必要がある。最後に、多額の繰越金の使い道について、より市民のニーズを捉え、機動的で実効性の高い政策につなげるべきだと考える。

### 賛成

#### 共産党市議団

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、基幹3病院への物価高騰対策補助金や原油価格高騰対策等の事業を実施し、市民の安心に繋がった。社会福祉については、成年後見センターの開設や子ども医療費助成制度の対象年齢の拡充等、市民の要望がいくつか実現した。地域産業支援については、一般住宅リフォーム支援事業や鳥獣被害対策事業等を評価する。市街地再開発事業については、引き続き過大投資とならず、市民の役に立つ事業効果の高いものになるよう要望する。  
以上の意見を付して、本決算の認定に賛成する。

### 賛成

#### 長岡市公明党

令和4年度は、新型コロナウイルス禍に加え、ウクライナ情勢等による急激な物価高騰が市民生活を脅かした1年であった。そうした中、国の臨時交付金を活用した物価高騰対策を機動的に講じるとともに、社会経済活動の回復と感染禍後の大きな社会変化を見据えた上で、選ばれるまちに向けて取り組んだことは評価する。  
引き続き、物価高騰対策や急速に進む人口減少、少子高齢化社会においても誰もが暮らしやすいまちの実現、そしてカーボンニュートラルと気候変動への対応の加速化を要望し、本決算の認定に賛成する。

## 9月定例会 常任委員会の所管事項に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。  
詳しくは会議録（11月中旬発行予定）、インターネット録画中継をご覧ください。

### 総務委員会

- 移住者交流会および長岡戦災資料館開館20周年記念事業の費用対効果
- 柏崎刈羽原発における三つの検証の総括報告書に対する市の認識
- サイバーテロに対する市の認識と情報セキュリティ対策の現状
- 新潟県が起債許可団体へ移行したことによる市財政への影響
- 「市民の不安が解消されない限り原発は再稼働すべきでない」とした市長の公約に対する市民の不安把握方法
- 高層ビル等の管理者との災害協定締結の必要性

ほか

### 文教福祉委員会

- 不妊・不育治療に係る助成制度の導入
- 本市におけるインクルーシブ教育の方向性
- 難聴者補聴器購入費助成事業の対象年齢拡充
- 順動丸シャフトの保存と活用
- 国・県と本市のいじめ認知件数乖離の理由
- 子育て世帯が住みやすいまちに向けた市有施設におけるオムツ交換台設置
- 個別避難計画における庁内関係部局・庁外機関との連携と導入するシステムの仕様

ほか

### 産業市民委員会

- デジタル地域通貨ながおかペイ導入の目的と今後の展望
- 農作物と錦鯉に係る濁水対策および肥料価格高騰対策
- 市内企業の無利子・無担保融資の返済状況と今後の起業支援
- 地域計画策定における各種団体の役割と今後の進め方
- 醸造・発酵のまちづくりにおける空き家の利活用
- 消防団員の現状と消防団の今後の在り方

ほか

### 建設委員会

- 米百俵プレイス東館建築工事の入札不調による工期遅延の影響
- 緑花センターの今後の展望
- 旧柳原分庁舎敷地の活用に対する市の認識
- 米百俵プレイスの事業費に対する市の認識
- 狭い歩道の街路樹への対応
- 行政代執行による空き家解体の今後の実施予定
- 衛星画像解析による漏水調査の効果と課題

ほか

会派別議員名簿 (9月25日現在)

市民クラブ	池田 和幸 田中 茂樹 多田 光輝 二ツ家 和樹 金子 陽奈子 関 正史 丸山 勝総 五井 文雄	大竹 雅春 豊田 朗 波多 恵理 大淵 正文 丸山 広司 松井 一男 酒井 正春
長岡令和クラブ	関 充夫 松野 憲一郎 山田 省吾	神林 克彦 五十嵐 良一
共産党市議団	笠井 則雄 長坂 将志	服部 耕一
長岡市公明党	池田 明弘 藤井 達徳	中村 耕一
無所属	A 三澤 寛人	
	B 高橋 美里	
	C 衣川 広志	
	D 笠井 綾華	
	E 桑原 望	
	F 水科 三郎	
	G 関 貴志	
	H 加藤 尚登 (議長)	

会派別議案賛否一覧表

9月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案	会派名 ( )は所属議員数	市民クラブ	長岡令和クラブ	共産党市議団	長岡市公明党	無所属 A	無所属 B	無所属 C	無所属 D	無所属 E	無所属 F	無所属 G	議決結果	
		(15)	(5)	(3)	(3)									
補正予算	令和5年度一般会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	令和5年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
条例	一部改正	市立学校設置条例等	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		診療所設置条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		印鑑条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
	その他	市営住宅条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		火災予防条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		市道の認定、変更及び廃止 契約の締結 (東川口保育園移転改築工事) ほか2件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
決算	財産の取得 (長岡ニュータウン連絡道路整備事業用地)	寺泊老人ホーム組合の解散	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		寺泊老人ホーム組合の解散に伴う財産処分	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		決算の認定 (令和4年度一般会計・特別会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
		剰余金の処分及び決算の認定 (令和4年度下水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
		剰余金の処分及び決算の認定 (令和4年度水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定
人事	剰余金の処分及び決算の認定 (令和4年度簡易水道事業会計)	剰余金の処分及び決算の認定 (令和4年度簡易水道事業会計)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決及び認定	
		教育委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
		監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	

各種行政委員の選任に同意

9月25日の本会議最終日において、次の方を選任することに同意しました。

- 教育委員会委員  
荒木 正氏 (再任)
- 監査委員  
野本 直樹氏 (再任)

市議会の活動状況

9月	
1日	議会運営委員会
	議員研修会
5日	議会運営委員会
	本会議 (招集日)
6~8日	本会議
11日	建設委員会
12日	産業市民委員会
	産業市民委員協議会
13日	文教福祉委員会
	文教福祉委員協議会
14日	総務委員会
	総務委員協議会
19~21日	決算審査特別委員会
25日	議会運営委員会
	本会議 (最終日)
10月	
11~13日	総務委員会行政視察
17~19日	産業市民委員会行政視察
18~20日	建設委員会行政視察
30日	議会運営委員会
31~11月2日	文教福祉委員会行政視察

※常任委員会行政視察報告については、次号 (令和6年2月1日発行230号) に掲載します

9月1日 議員研修会を開催

今年度は改選により、9人の新人議員が加わりました。そこで、全議員を対象に、議場での発言やSNSの使用における注意事項など、議員活動における様々な留意点について理解を深めることを目的に、議員研修会を開催しました。

研修会では、議員活動に詳しい弁護士を講師としたオンラインセミナーの映像を視聴し、その後意見交換を行いました。



議員研修会の様子

議会傍聴のご案内

12月定例会の日程については、ホームページをご確認ください。

本会議	・開会 ・傍聴受付 ・定員	午後1時 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階 (傍聴受付) にて 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
議会運営委員会	・開会 ・傍聴受付 ・定員	午前11時30分 午前11時からアオーレ長岡西棟4階 (議会事務局) にて 12人
常任委員会	・開会 ・傍聴受付 ・定員	午前10時 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階 (議会事務局) にて 12人

議員の年賀状は禁止されています

市議会議員は、答礼のための自筆によるものを除き、選挙区内の人に対して年賀状を出すことやお歳暮などを贈ることが公職選挙法で禁止されています。ご理解をお願いいたします。

